

要望事項	20 東京消防庁
	(1) 防災対策等の促進

(要 旨)

防災対策等の促進のため、山間部町村にヘリポートを早期建設するよう、特段の措置を講じられたい。

(説 明)

山間部町村においては、林野火災の消火、土砂崩れの発見、交通事故による負傷者や病人の搬送及び遭難者の捜索等への迅速な対応や、災害時の孤立集落の被害状況の把握、被災者の救助、避難、物資供給等のため、ヘリコプターの機動力を最大限活用する事態が数多く想定される。

また、登山ブームを背景とした遭難事故も増加すると想定され、山岳事故への対応も考慮した山間部のヘリポートを早急に建設するよう要望する。

檜原村では令和2年7月に最奥部に位置するヘリポートに接続する村道が崩落し、車両通行止めとなった。当該地区への迂回路が林道のみであったため、同年12月の村道復旧までの期間、ヘリポートへのアクセスが困難な状況となり、災害時の初期対応に不都合が生じる可能性があった。また、奥多摩町では、平成26年の大雪や令和元年10月の「令和元年東日本台風」災害において、日原街道（都道204号日原鍾乳洞線）の平石橋先で崩落し、日原地区の住民が長期間孤立する状態が続いた。災害などで道路が通行止めになり孤立した場合には、地域住民はもとより、観光客への食料や宿泊施設、避難場所等の確保が難しいことから、檜原村、奥多摩町の山間部の居住箇所周辺に人的輸送や物資搬送を可能とするヘリポートを早期に設置されたい。

要望事項	20 東京消防庁
	(2) 消防力の充実強化

(要 旨)

多摩地域の消防力の充実強化のため、次の事項について特段の措置を講じられたい。

- ① 消防力配備基準の充足
- ② 起震車の増車

(説 明)

西多摩の町村では高齢化・過疎化に伴い、地域の状況変化に的確に対処できる消防力の強化が急務となっている。消防力の配備が十分ではないことから、不足している消防力を補うため、消防団に依存している状況である。今後発生すると想定される大震災に備え、防災・消防力の一層の充実強化が求められることから、町村の財政負担も考慮のうえ、消防力配備基準が充足されるよう措置されたい。

また、起震車は、各町村における防災訓練、自主防災訓練時等に要望が強いが、実体験の要望に対応できない状態にあるため、更に増車し、防災訓練での有効な活用を図られたい。